

福祉的就労の場における「余暇支援」の課題

佐藤 綾美*・名古屋 恒彦**

(2013年6月25日受理)

Ayami SATO・Tsunehiko NAGOYA

Problems of 'Leisure Hours Support' in Welfare Working Facilities

I. 問題と目的

1. 余暇の概念

「余暇」という言葉は「自分の自由に使える、余った時間。ひま。いとま。(広辞苑)」という意味である。これまで余暇は、個人の労働や作業、勉学などの拘束時間以外の余った時間における活動として捉えられてきた。すなわち、仕事からの解放、休息の時間であった。しかし、工業化の進展など社会的変化に伴い個人に占める自由裁量の時間が増加したことにより、その活動自体が多く価値を持つものとして質的な変化を遂げるようになってきた(安井 1998)。つまり、余暇が余った暇であるという概念から、生活時間の大きな位置を占め、価値のあるものとしてとらえていくという、余暇概念の変化がみられているということである(清水 1979)。一方で、日本における仕事優先の社会では、未だに自由裁量における「遊び」は、負の要素として捉えられる傾向が強い(安井 1998)とされる指摘もある。

上記の概念変化をふまえ、本研究では、「余暇」を「余った時間」「仕事以外の時間」として捉えるのではなく、生活の質向上の観点から余暇を捉え、個人が「楽しむ時間」として位置づけていく。

2. 問題背景

余暇活動は、QOL (quality of life: 生活の質) の構成要素として中核指標の一つであり (Schalock

2002)、人々の生活をリフレッシュさせたり、活力を与えたりする重要なものである。そのことは、障がいをもつ人々にとっても同様である。障がいをもつ人々の余暇活動について、学齢期を過ぎると休日などの余暇時間にテレビを見るなど、家にいることが多くなり、人との関わりが少なくなることや、保護者の高齢化により、子どもとの外出が困難になり、引きこもりがちになることなどが指摘されている。たとえば、障がいをもつ人の余暇生活の実態調査として、南出ら (1999) や石黒ら (1999) は、保護者へのアンケート調査を行い、余暇活動として「テレビ」や「ビデオ」などを中心とした余暇を過ごしている実態を報告した。全日本手をつなぐ育成会 (2004) が行った本人や保護者に対するアンケート・インタビュー調査でも4割の人々がテレビを見て過ごすと回答しており、家の中での過ごし方についての選択の幅が限られていることを報告している。

これらの調査結果から、余暇の活用は当事者の自由裁量でよいとはいえ、余暇の活動の幅が充実しているとは言いがたい状況が指摘できる。充実した余暇を過ごすためには、卒業後においても長期的な支援と余暇活動が行える場所が必要であると考えられる。そのためには、周囲の支援や一般就労先である企業や、福祉的就労の場でのサポートが重要になってくる。

* 岩手県立盛岡みたけ支援学校

** 岩手大学教育学部特別支援教育科

3. 福祉的就労

福祉的就労とは、障がいにより一般就労が困難な場合、疾病や障がいに配慮しながら働く場を提供する福祉サービスのことをさす（依田 2009）。福祉的就労の場は、我が国には共同作業所、小規模通所授産施設、入所・通所授産施設、福祉工場などとして発展してきた。近年は、障害者自立支援法の下で就労移行支援、就労継続支援A型・B型事業所、地域活動支援センターなどにそれぞれ移行し、民間企業から請け負った仕事をおこなったり、オリジナル製品を製造・販売したりする（依田 2009）。

働く活動が中心となる場ではあるが、余暇の時間も存在する。そこでの余暇支援が課題となる。

4. 本研究の目的

以上のことをふまえ、休日の余暇の充実だけでなく、日中の活動の中心となる就労の場において、余暇支援を行うことは、生活全体の質向上にとって重要であると考えられる。そこで本研究では、仕事と余暇の両立という観点に着目しながら、福祉的就労の場における余暇活動および余暇支援の実態について調査し、現在の状況を明確にする。さらに、事業所を利用する利用者のご家族が、余暇に対してどのような願いを持っているのかを調査し、事業所と利用者の願いの相互関係から、福祉的就労の場における余暇支援の在り方について検討する。

II. 研究方法

研究1：福祉的事業所へのアンケート調査

目的：福祉的就労の場における余暇支援の考え方や実態を調査し、余暇支援に対する現在の状況を明確にする。

対象：X県Y市内の社会福祉事業団に登録されている事業所の中から8か所にアンケート調査を実施。記入者は施設職員の代表者一名。

実施期間：2012年2月21日～3月9日

<主な質問内容>

- ①利用者数と職員数
- ②活動時間

③仕事とは別に行っている活動とその頻度

④年間で計画されている行事やイベント

⑤昼休みの過ごし方

⑥余暇支援の必要性

⑦今後取り組みたい余暇支援と必要とする支援

研究2：ご家族へのアンケート

目的：余暇支援に対してのニーズや考えを調査し、家族の願う余暇支援の在り方を把握する。

対象：福祉事業所へのアンケートに協力いただいた8か所の事業所の内、A事業所を対象に実施。利用者9人のご家族の方へアンケートの協力を依頼。

実施期間：2012年10月16日～10月26日

<主な質問内容>

①余暇時間を過ごしている主な相手

②休日に行う活動と平日に行う活動

③余暇支援の必要性

④余暇支援サービスの利用の有無

⑤事業所内での余暇支援の必要性

⑥事業所内での余暇支援に望むもの

以上のデータを整理・分析し、福祉的就労の場における余暇支援の在り方について示唆を得る。

III. 結果と考察

<研究1>

事業所に行ったアンケート調査の結果から、福祉的就労の場における余暇支援の現状について以下の3点が示唆された。

(i) **仕事以外に行っている活動は目的的な余暇支援より自由度の高い活動となっている。**

事業所の中心となる活動は仕事である。余暇支援が行われていると考えられる時間は、仕事以外の時間や活動と推測できる。事業所のアンケート結果から、仕事以外に行われている活動は、すべての事業所に存在している（表3, 4）。しかし、目的的な余暇支援ということよりは、自由度が高い、仕事の息抜きや仲間と過ごすお楽しみの時間という位置付けで考えられている。その内容は、

お花見やクリスマスなど季節を感じるものから、仕事の成果を分かち合うような催し物など様々な活動が計画されている。また、一部の事業所は、それらの活動を通し、地域社会で生活するための練習であったり、マナーを覚えたりするための練習の場として考えているところもあった。比較的まとまった時間を取りやすい昼休みは、利用者が自由に使える時間となっている（図1）。昼休みは利用者の自由な時間であり、この時間を事業所側が企画した活動に利用することは控えると考えられる。よって昼休みは休憩としての意味合いが大きく、午後の仕事に向けての体力温存・回復を目的としている。

以上のことから、福祉的就労の場の軸は仕事であるという認識が大きいと考えられる。余暇は仕事の休息としての役割が大きく、目的的な余暇支援よりも自由度の高い活動を取り入れていると考えられる。このことは福祉的就労の場における余暇の重要な機能の一つと考えられよう。

（ii）福祉的就労の場における余暇支援の導入は制約がある。

「事業所内での余暇活動や余暇支援は必要だと思いますか」（図2）の問いについての結果から、「必要性を感じている」と答えた事業所が約6割であるのに対して、「どちらともいえない」と「どちらかといえば必要ない」と答えた事業所が約4割と意見が分かれる結果となった。余暇支援の導入に慎重な考えを示した事業所の理由としては、「様々な作業活動をしており、時間がなかなかとれない」といった時間の制約をあげた回答や「就労支援を主軸としているため、相談程度でよい」といった目的の違いによる制約をあげた回答があった。これは、事業所の運営方針によって変化したり、利用者の実態によっても変わってきたりするため、判断は難しいが、少なからず仕事と余暇の両立について福祉的就労の場という環境では難しさを感じているようである。

一方で、仕事と余暇を効率よく組み合わせていくことで、仕事へのメリハリをつけたり、ストレスの軽減が見込まれたりするため、仕事以外の時

間も大切にしていきたいという回答もあった。仕事以外の時間の目的が余暇支援ではないにせよ、このような時間を設けることで、仕事の能率アップにつながる。さらに仲間と楽しむ時間から、様々な経験を通し余暇の充実につながってほしいという願いもあるようである。

（iii）QOL概念が普及している。

本来は就労支援や日中の活動の場を提供することが目的である福祉的就労の場において、人との交流を積極的に取り入れたり、レクリエーションを行ったりしている。これは、利用者一人ひとりの生活にあるいは人生に満足感や充実感を感じてほしいというQOLの考えが福祉的就労の場に広く認識されてきていることの表れといえる。福祉的就労をしている人にとって、1日の生活の大半を施設で過ごしていることを考えると、自宅での生活の質はもちろん、日中の活動の場においても生活の質向上が求めるようになってきた。そのため福祉的就労の場で仕事以外の活動の意味が大きくなりその結果、QOLの概念が普及したと推測される。

<研究2>

ご家族が余暇支援に求めるものをアンケート結果より考察し、まとめた結果、次の3点が示唆された。

（i）将来を見据えた余暇支援。

多くの利用者は家族と余暇の時間を過ごし、移動なども家族の支援の下で行われている。今は利用者の両親が健康で移動手段などもあるため、余暇時間の使い方について支援の必要性は少ないと考えられている。一方で、家族が高齢となったときに、どこにも連れて行くことができなくなることへの不安がある。そのため、将来につながるような余暇支援を求めている傾向であった（図5）。

（ii）送迎や料金などの負担が少ないものを継続して。

余暇支援サービスを利用した人と利用しない人の共通の意見として、送迎と利用料金が負担となっていることが指摘された（図6, 7）。余暇支援サービスが少しずつ展開されていくようになった

一方で、移動や料金などの点で家族の負担があるため、継続した支援が受けられないことが考えられる。この負担をできるだけ軽減することができれば、余暇支援サービスをもっと利用しやすくなり、気軽にサービスを受けることができる。

(iii) 家族以外の人との関わりや体験を大切にしたい。

それぞれの福祉的就労の場で行われている、仕事以外の活動の中で、家族や職員以外の人との関わりや体験を大切にしたいという意見が多くあった。仕事以外の活動に期待されていることは、日頃の疲れを癒したり、運動不足を解消するような身体面の効果の他に、様々な活動を通じて、自分の好きなことを見つけたり、新たな自分を発見できたりというような心理面の期待も多く見られた。これらのことから、福祉的就労の場において、仕事を中心とした生活の中に、楽しみや息抜きのような場面を作ることで、利用者自身の心身の安定や成長を期待でき、利用者の家族もそれを望んでいることが示唆された（図8, 9, 10）。

IV. 総合考察

研究1においては福祉的就労の場における余暇支援の現状について、研究2では、利用者の家族が余暇支援に求めるものについて、それぞれ述べてきた。以上を踏まえ福祉的就労の場における「余暇支援」の在り方について、以下の2点が示唆された。

(i) 福祉的就労の場における余暇支援の制約を解消する。

福祉的就労の場において、余暇に対する制約が少なからず存在する。ここで、明確になった制約としては、「時間的な制約」と「目的の違いによる制約」であった。余暇はそれ自体が、一人ひとりの人生を豊かにするもという特性をもつ。これまでの余暇の捉え方は次の労働のための体力の回復、蓄積のための時間という形で捉えられてきた。また、余暇は大半が家庭で営まれ、同時に余暇支援も各家庭で行われるものとされ、平日の活動の場が行うことに制約があるという背景もあ

る。まずは、この状況からの制約の解消が必要であると考える。これまでの結果から、福祉的就労の場にQOLの概念が広まってきていることに加え、仕事以外の活動がもたらす様々な効果を利用者の家族も望んでいることが明らかとなった。仕事以外の活動で期待される様々な効果の中には、労働に対する息抜きや気分転換の効果も含まれるが、仕事場の外での体験やふれあいを楽しむことによる効果も含まれる。こられる体験は、生活を豊かにし、快適な成人期を過ごすことへつながっていく。つまり、仕事以外に行われている活動には、息抜きや気分転換のほかに、人生を豊かにする体験が様々な場面で存在しているのである。そして、利用者の家族は、その効果も少なからず期待している。このことをふまえ、福祉的就労の場では、仕事以外の活動に対し、息抜きや気分転換の要素のほかに、利用者にとっての体験や仲間と楽しむことに大きな意味があることを認識することが大切である。様々な体験や楽しむことに重きを置いた活動は生活の質向上につながり、豊かに時間を過ごすための支援である「余暇支援」と言えるのではないだろうか。よって、福祉的就労の場における余暇支援の制約を少しでも解消し、余暇支援を意識した活動に転換していくことが重要である。そして、家庭と職場の両方で余暇を支えていく体制にしていくことが大切である。

(ii) 今行っている仕事以外の活動を継続・発展させる。

働くことを大切にする福祉的就労の場での「時間がとれない」という時間的な制約の解消は、非常に難しいことが推測される。加えて、仕事量や工賃の確保などを考慮すると、現在のスケジュールに新たに余暇支援を目的にした活動を取り入れるのは厳しい状況である。無理に新たな活動を組み入れたとしても、中心である仕事が疎かになるようでは利用者の工賃にも関わり、福祉的就労の目的を果たせなくなってしまう。そこで、新たに活動を組み入れるのではなく、今現在行われている仕事以外の活動を発展させることが良いと考えられる。仕事以外に行っている活動の特徴とし

て、年間で計画されている恒例行事であったり、曜日で固定した活動、毎日の日課として行われている活動であったりと、固定された計画が多い。この場合、活動の内容に変化をつけることで期待感や楽しみが高まることが期待できる。毎年、毎週、毎日の活動に変化をつけることで、毎日を新鮮な気持ちで臨むことができる。

さらに、福祉的就労の場が行っている活動を発展させることには他に2つのメリットが考えられる。1つ目は、家庭の負担が軽減することである。余暇支援サービスを利用するには料金がかかる。それが家族側の負担となっている現状がある。また、送迎も家族の負担となり、余暇支援サービスの利用が浸透しない現状である。しかし、福祉的就労の場での活動が発展すれば、料金を払わずに余暇支援を受けることができる。移動の負担は軽減できないかもしれないが、少なくとも休日に車を出して送り出すことはない。これにより家庭の負担は軽減される。2つ目のメリットは、継続して行えることである。家庭での負担が軽減され、活動が年間計画の元に行われることになれば、福祉的就労の場を利用している限り、余暇支援は継続して行うことができる。多種多様な事業を利用し、手厚い支援を受けることにも良い点はあるが、利用する福祉サービスが一元化されれば、利用者やその家族の負担は減りとても利用しやすくなる。事業所としては支援内容を共有でき、継続した支援を行うことができる。余暇が充実したものになるためには、職場、家庭、地域、個人が一体となって作り上げていくことが求められる。このことから、就労支援と余暇支援をはじめとする福祉サービスの一元化は非常に大きな意味を持っていると考えられる。

本研究の結論として、福祉的就労の場とご家族の余暇に対する考えや意見を最大限活かすとするならば、現在行っている、仕事以外の活動を「余暇支援」と考え、活動内容の発展とそれを継続していくことが重要であると言える。

V. 今後の課題

以上のように示唆された考えを、さらに明確なものにするために、幅広いデータ収集と、実践による記録の考察が必要である。

本研究では、X県Y市内の事業所を対象としており、研究の規模としては小さかった。さらに多くの事業所の意見や利用者のご家族の考えに触れ考察を広めていく必要がある。また、今回は就労継続支援事業A型に属する事業所からはアンケートを得られていない。就労移行支援事業や就労継続支援事業所A型は、より働くことへ力を入れていると考えられるため、考察が変化してくると考えられる。

ご家族に対するアンケートの中で、高齢になったときの余暇に対する不安が多くみられた。ご家族へのアンケート調査を行った事業所を利用する人の多くは、20代だったため、今はそれほど大きな不安とはなっていないようだった。しかし、将来を見据えた支援を考えるためにも、利用者の平均年齢が比較的高い事業所とご家族へのアンケート調査の必要があると考える。

仕事以外に行っている活動について、どのような活動をしているかは、アンケート調査で知ることができたが、具体的な内容まで把握することができなかった。活動の様子や利用者の反応などを具体的に記録することで、福祉的就労の場における余暇支援の有効性や問題点などが分かってくると考える。また、長期的に記録をとることで、活動の発展のための材料になることも考えられる。よって、今後は長期的な実践の記録をとる必要性がある。

【参考文献】

- 安井友康（1998）、障害者の余暇活動支援システムに関する研究 ～ドイツ・ベルリン市におけるスポーツ・身体プログラムを通して～ pp.93～101
- 清水邦康（1979）、余暇と余暇教育 足利市立教育研究所 教育論文集 pp.10
- 安井友康（2000）、地域で自立生活を送る知的障害者の健康と生活習慣 ～グループホーム利用者の自覚的健康と生活習慣の調査から～ pp.70～75
- R.L. Schalock（2002）、Quality of life: Its Conceptualization, Measurement, and Application 発達障害研究 第24巻 pp.87～105.
- 吉松靖文（1997）、自閉症者の余暇活動に関する研究 ～余暇活動の実態調査～ 愛媛大学教育学部障害児教育研究室紀要 第21号 pp.105～108
- 南出好史、海塚敏郎、渡部真一（1999）、地域社会に生きる障害児の余暇の使い方、マツダ財団研究報告書 Vol.12 pp.1～13
- 石黒久美子、中村攻、木下勇（1999）知的障害者の余暇生活環境整備に関する研究、知的障害者の余暇生活行動の実態把握とその規定要因の分析 千葉大学園芸学部学術報告 第53号 pp.39～45
- 全日本手をつなぐ育成会（2004）、つどうでかける あそぶ ハマる 知的障害児者余暇活動研究事業報告書 pp.1～92
- 依田隆男（2009）、福祉的就労 宮本信也、石塚謙二、西牧謙吾、柘植雅義、青木建（2009）特別支援教育の基礎～豊かな支援のできる教師・保育士になるために～ 東京書籍 pp.295～296

【資料・データ】

＜研究1＞事業所へのアンケート調査結果

①利用者数と職員数

表1 各事業所の利用者数と職員数

	利用者(人)	職員(人)
A 事業所	10	3
B 事業所	67	50
C 事業所	50	28
D 事業所	10	3
E 事業所	91	33
F 事業所	28	16
G 事業所	27	7
H 事業所	44	19

②活動時間

表2 各事業所の活動時間と昼休みの時間

	活動時間	(昼休み時間)
A 事業所	10:00～15:30	(12:00～13:30)
B 事業所	10:30～15:15	(11:45～13:30)
C 事業所	9:15～15:50	(12:00～13:00)
D 事業所	9:15～16:00	(12:00～13:00)
E 事業所	9:30～15:20	(12:00～13:00)
F 事業所	9:30～15:20	(12:00～13:00)
G 事業所	9:30～15:30	(12:00～13:00)
H 事業所	9:30～15:20	(12:00～13:00)

活動平均時間：約 358 分

昼休み平均時間：約 71.25 分

作業平均時間：約 287 分

③仕事とは別に行っている活動とその頻度

表3 仕事以外の活動の種類とその頻度

頻度	事業所	活動内容
ほぼ毎日	C	散歩
2～3日に1回	B	散歩
1週間に1回	B	プール
2週間に1回	F	カラオケ、お菓子作り、ゲーム、買い物
1か月に1回	A	調理活動、お菓子作り、音楽療法
	B	調理活動、誕生日会
	C	クラブ活動
	D	ボウリング
	G	ソフトバレーボール
	H	サークル活動
2～3か月に1回	B	買い物
	C	選択活動
	E	体育活動、音楽活動
	G	調理活動
半年に1回	B	おでかけレク
不定期	A	スポーツ
	D	カラオケ
	G	卓球、研修会
	H	レクリエーション
その他	B	日帰り旅行、1泊旅行
	G	交流会

④年間で計画されている行事やイベント（表4）

A 事業所→お花見、慰労会、忘年会、施設のお祭り

B 事業所→お花見、忘年会、中学生との交流、成人を祝う会、節分、鍋料理、施設のお祭り

C 事業所→クリスマス会、新年会、成人を祝う会、施設のお祭り、創立記念日

D 事業所→クリスマス会、初詣

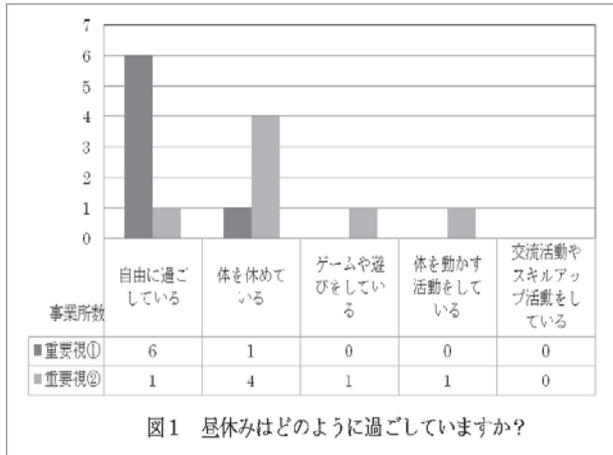
E 事業所→スポーツ大会（希望者）、親子レクリエーション、研修旅行

F 事業所→お花見、社会科見学、ごくろうさん会

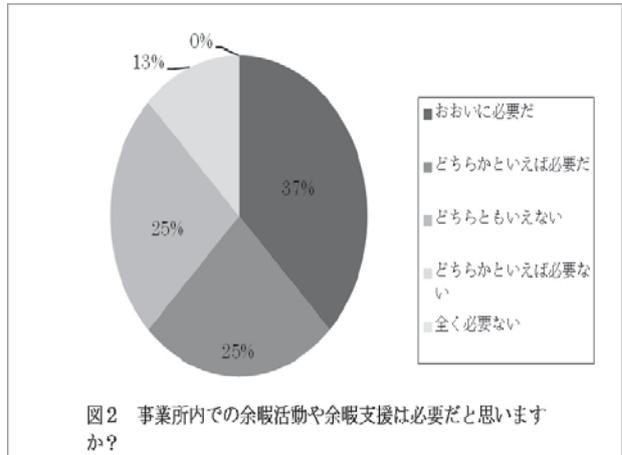
G 事業所→ごくろうさん会、新年会

H 事業所→お花見、夕涼み会、成人を祝う会、スポーツ大会、新年会、忘年会

⑤昼休みの過ごし方



⑥余暇支援の必要性



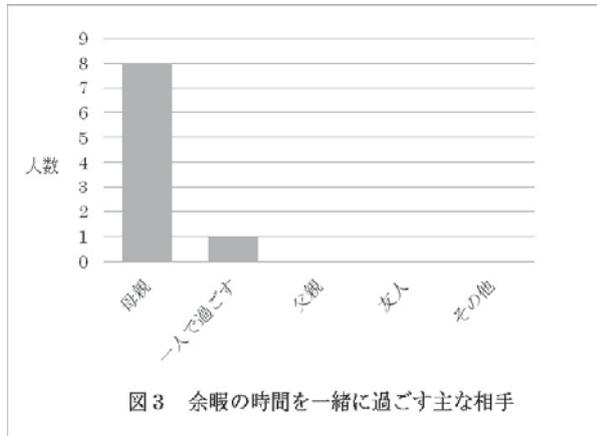
⑦今後取り組みたい余暇支援と必要とする支援

「今後余暇支援を行うとするならば、どのような内容をお考えですか。また、その活動を行うにあたり、どのような支援が必要ですか？」

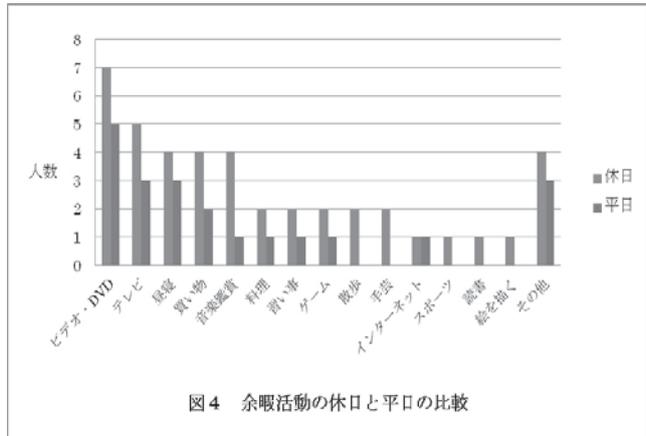
- ・自分で稼いだ給料を使って買い物や好きなことをする機会を設けたい。そのために、スタッフの確保や、金銭価値の理解といった支援が必要だと考える。
- ・今以上に地域社会に出た活動を取り入れていきたい。
- ・有料の余暇支援活動は多くの支持を受けている。この活動をきっかけに余暇の広がりや他事業所の余暇支援サービスの利用、地域サークル利用につながってほしい。
- ・利用者の希望を取り入れた、みんなが楽しめる内容を考えたい。
- ・個々の利用者の方の希望を聞き、希望に沿って支援を検討したり、情報を提供したりしていきたいと思っている。また、各事業所で連携して支援することも大切だと思う。
- ・健康面や衛生面、栄養指導などの支援を取り入れていければよいと思う。
- ・夕方から夜にかけてしか出来ない活動というものにも、体験の機会があればよいと思う。

<研究2>ご家族へのアンケート調査結果

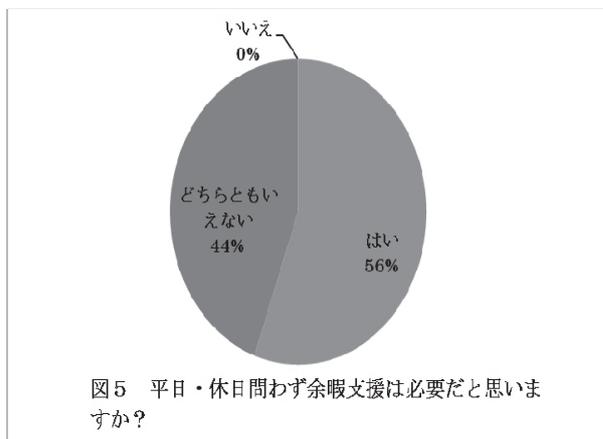
①余暇時間を過ごしている主な相手



②休日に行う活動と平日に行う活動



③余暇支援の必要性



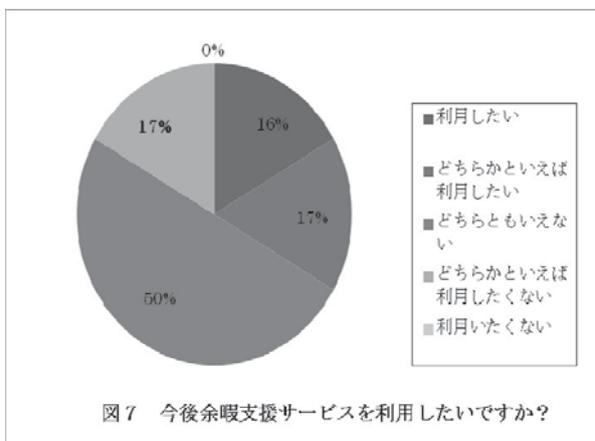
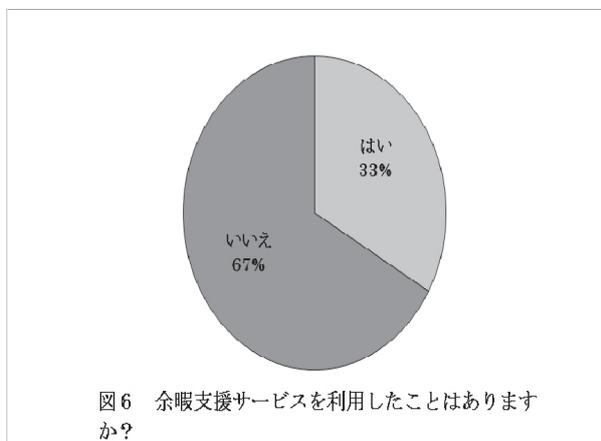
<「はい」と回答した方の理由>

- ・仕事や学業とのバランスの中で楽しみながら、楽しみを持つことは必要なことだと思います。
- ・現在は家族による余暇支援が主であるが、将来的には家族の高齢化などの問題も発生すると思われるので、行政やボランティアの関わりを持るとよい。
- ・一人で過ごすことが多いので、友人や一般の方とのふれあいがあった方がいい。家族では無理な時が多いので。

<「どちらともいえない」と回答した方の理由>

- ・親が元気で動ける今は、あまり支援を必要と感じていませんが、高齢になった時には必要性を感じるのでは？と思います。また、親以外の人とでかける経験をさせてあげたいと思っています。
- ・体調が良ければ、家族以外の第三者との体験なども本人の成長のためには必要と考えていますが、なかなか実行できない。
- ・家に帰ってリラックスしている様子なので、暇をもてあますことはないように見受けられる。一方で、どこかへ行きたい、遊びたいという気持ちを表せないだけなのかも知れません。

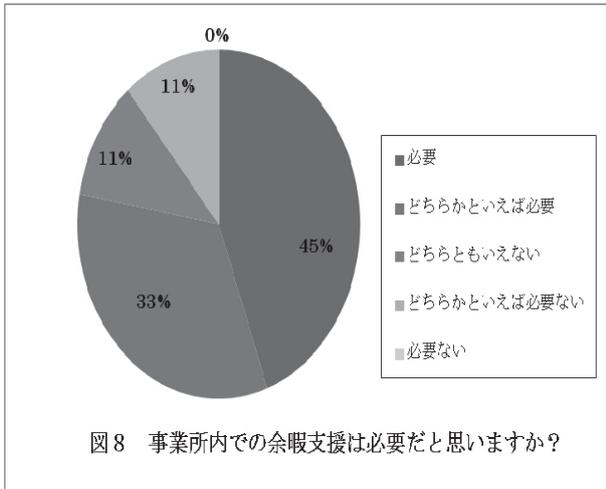
④余暇支援サービスの利用の有無



<余暇支援サービスを利用しない理由>

- ・利用料が高かったので利用しませんでした。
- ・今は必要性を感じないので
- ・病気と重度知的障がいのために、利用する自信がない
- ・親が送り迎えをすることを考えると大変
- ・余暇支援サービスをよく知らない

⑤事業所内での余暇支援の必要性



<必要>

- ・いつも同じメンバーでしか過ごさないで、外部の人がみえることで空気感が変わる。
- ・家で付き合える時間は限られてくるので、どうしてもテレビやDVDに頼ってしまうので、余暇の過ごし方が偏ってしまう。
- ・体を休める際は本人の希望を理解して支援してもらっている。読む、書くなど理解力がないので他の方との活動の時に支援していただける環境だと助かります。
- ・好きなこと、楽しいことがあることで、作業へのめりはりもつくと思うので必要だと思う。また、自分を表現するという点でも余暇活動は必要だと思う。

<どちらかといえば必要>

- ・仕事だけでは詰まってしまうと思うので、メンバーとの交流やストレス解消、新しい発見など余暇活動から得るものは大きいと思う。
- ・集中して作業する毎日に少し肩の力を抜ける時間があるのは良いことだと思う。

<どちらかといえば必要ない>

- ・事業所と同じメンバーで余暇活動までしなくてもいいと思います。余暇活動は違う人たちと触れ合ってほしい。

⑥事業所内の余暇支援に望むもの

